

世界に平和を・戦争の基地はいらない

横田基地ミニ情報

2009.7.15

No. 48

連絡先 042-555-1911



「日米核密約」否定してきた政府答弁の修正を要求 衆院外務委員長

河野太郎衆院外務委員長は、実名で「核持ち込み」に関する密約の存在を明らかにしていた元外務次官の村田良平氏など「知りうる立場の複数の人」から証言を得たことを明らかにし、7月13日、記者会見で、核密約の存在を一貫して否定してきた政府答弁の修正を要求しました。

見過ごせないのは、「密約」公開の声を逆手に核持ち込みを公然と認めようとする動きです。世界の核兵器廃絶の流れの中で、非核3原則の骨抜きは許せません。

米兵犯罪の日米密約は今も生きている

1953年、日米行政協定改定は、公務外の米兵犯罪すべてに日本が第1次裁判権をもつ、と規定しました。ところが、その協定改定が発効する前の日に日米合同委員会で、「いちじるしく重要と考えられる事件以外は第1次裁判権を行使するつもりはない」と、公式の約束をしたのです。

この「日米密約」を追及する国会の集い(5月15日)で、米兵犯罪を告発したジェーンさんが、本「自由の扉」を出版したので紹介します。(次ページへ)



在日米軍関係者の基地内外の居住者数

(2009年3月31日時点、防衛省HPより作成)

全国の在日米軍関係者居住者は102,454人

内訳は 軍人 51,794人、軍属 4,217人、家族 46,443人

沖縄、神奈川、青森、東京の、基地内外居住者数

	居住者計	基地内	基地外
全国	102,454人	76,518人	25,936人
①沖縄	46,340人	34,439人	11,901人
②神奈川	27,589人	21,492人	6,097人
③青森	8,710人	5,322人	3,388人
④東京	8,162人	6,744人	1,418人
◇福生	2,500人	2,151人	349人
◇武蔵村山	2,341人	2,253人	88人
◇羽村	1,493人	1,389人	104人
◇立川	993人	792人	201人
◇瑞穂	307人	159人	148人
◇その他	528人	0人	528人

*その他の内訳・23区=171人、あきる野=129人

昭島=83人、青梅=38人、他=107人

◆2年前と比べ、居住者は全体で8,237人(基地内5,110人、

沖縄には45%の46,340人が居住

(カッコ内は基地外の居住者数)

- ①沖縄市 14,393人 (3,076人)
- ②北谷町 10,093人 (3,474人)
- ③うるま市 5,132人 (1,427人)
- ④金武町 4,191人 (235人)
- ⑤北中城村 3,680人 (621人)
- ⑥浦添市 2,599人 (57人)
- ⑦宜野湾市 2,346人 (718人)
- ⑧読谷村 1,536人 (1,536人)
- ⑨名護市 1,208人 (14人)
- ⑩嘉手納町 772人 (394人)

他12自治体 390人 (349人)

沖縄市は昔、コザ市と呼ばれた基地の街。

北谷町は米兵少女暴行事件があった。

金武町では米軍の流れ弾が車にあたる。

宜野湾市の真ん中には普天間基地がある。

名護市にはキャンプシュワブがあり、辺

野古に新基地をつくらうとしている。

区域外3,127人)増加しています。

「自由の扉 今日から思いっきり生きていこう」 ジェーン (No. 48 の裏面)



ジェーンさんは、オーストラリア出身で、1980年代来日しました。

2002年4月、神奈川県で米空母キティホーク所属の米兵にレイプされ、さらに助けを求めて駆け込んだ警察でセカンドレイプ（第2の性的被害）にあい、深刻なPTSD（心的外傷後ストレス障害）におちいります。

警察は「あなたは悪くなかった。もう大丈夫。犯人は必ず捕まえる」といべきなのに、言わないどころか、有力な証拠となる尿検査や血液検査の申し出も無視される一方で、事件の再現写真づくりを強いてきたといいます。その後も刑事裁判の不起訴、民事で勝利するが犯人は本国に逃亡、並行して県警を被告とする国賠訴訟を起こすが地裁・高裁とも敗訴、インターネットなどでの心ないバッシングに苦しみ続けました。

米兵犯罪の不起訴率は83%ですが、ジェーンさんのレイプ事件も不起訴です。日米密約は日本の警察を支配し、さらに日本のレイプに対する後進性が、被害者の尊厳を守れないのです。

いまジェーンさんは、「レイプ被害を受けることが、いかに衝撃的で痛みで満ちた苦しみの底に人を突き落とすか」人々に伝えるとともに、レイプ被害者に「あなたのせいじゃない」とメッセージをおくり、「24時間体制のレイプ緊急支援センターの設立」に力を注いでいます。

「どんなにつらくても、恥ずかしくても、怖くても、強く立っていこう、帰国はしない、たたかおう」と決めた、ジェーンさん。彼女の本「自由の扉」を、ぜひ読んでください。

F22 即時撤去求める陳情 沖縄県議会、全会一致で採択

沖縄県議会6月定例会は9日、最終本会議が開かれ、米軍嘉手納基地に一時配備されている米空軍最新鋭ステルス戦闘機F22Aラプターの即時撤去を求める陳情を全会一致で採択しました。



F22Aラプターは、6月から4カ月間の予定で同基地に一時配備されています。今年1月から4月にかけて行われた一時配備から1カ月あまりでの再配備に、地元自治体や住民からは「常駐化に向けての準備にほかならない」と危ぐする声が強まっています。

陳情書は、F22Aラプターが同基地のF15戦闘機や米海兵隊岩国基地のFA18などの外来機と合同訓練を繰り返し、さらに航空自衛隊のF15戦闘機との日米共同訓練を実施するなど、度重なる訓練、演習に住民が「睡眠薬を飲んでいるがうるさくて眠れない」「夜ぐらい静かにしてほしい」などと悲鳴をあげていることを紹介。同機の即時撤去に加え、共同訓練、外来機飛来の中止、深夜・未明の離陸の禁止なども強く求めています。

(写真は、2009年に再び日本に飛来した第27戦闘飛行隊所属のF-22、wikiHPより)

F22の生産継続がアメリカで問題になっている

米空軍の最新鋭ステルス戦闘機F22Aラプターの生産をめぐる、オバマ政権と議会が対立しています。F22は1機で約150億円もするので、軍事支出の見直しをしているオバマ政権は4月、調達を中止する方針を打ち出したのです。が、議会は来年度予算案に調達することを盛り込みました。オバマ大統領は拒否権を使ってこれを覆すと警告しています。

議会側は、F22の生産を継続すれば、毎年約11兆円の“経済効果”があると主張。議会は、F22の輸出を禁止してきましたがこれも解除して、1機250億円で日本に売ろうとしているのです。航空自衛隊の次期主力戦闘機の有力候補ですが、国民の血税で買う必要は全くありません。